



日本セキュリティオペレーション事業者協議会 「サイバー攻撃の変遷に伴う、 ISOG-Jへの期待の変化と今後」



ISOG-J SC(運営委員会)メンバ

NTTデータ先端技術株式会社

田島正弘

2012年6月8日

アジェンダ



-
1. ISOG-Jとは
 2. 取り巻く環境の動き
 3. ISOG-Jの立ち位置とこれから

ISOG-Jとは



イソグジエイ

参加企業



株式会社インターネットイニシアティブ
NRIセキュアテクノロジーズ株式会社
NECネクサソリューションズ株式会社

4年間で2倍に!!

セコムトラストシステムズ株式会社
株式会社トライコーダ
日本アイ・ビー・エム株式会社
日本電気株式会社
日本電信電話株式会社
株式会社日立システムズ
富士通株式会社
株式会社富士通ソーシアルサイエンスラボラトリ
株式会社ブロードバンドセキュリティ
三井物産セキュアディレクション株式会社
三菱電機情報ネットワーク株式会社
株式会社ユービーセキュア
株式会社ラック

あんしん あんぜん^な
IT環境の実現

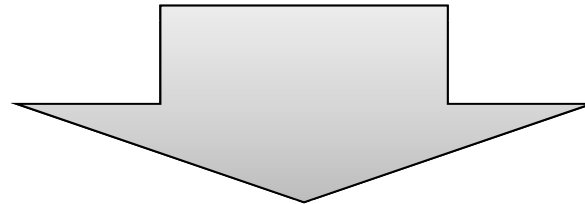
ISOG-Jの活動



技術向上

人材育成

組織・団体間
連携推進



セキュリティオペ
レーションサービス
普及

サービスレベル
向上

各WGについて



WG1 セキュリティオペレーションガイドラインWG

WG2 セキュリティオペレーション技術WG

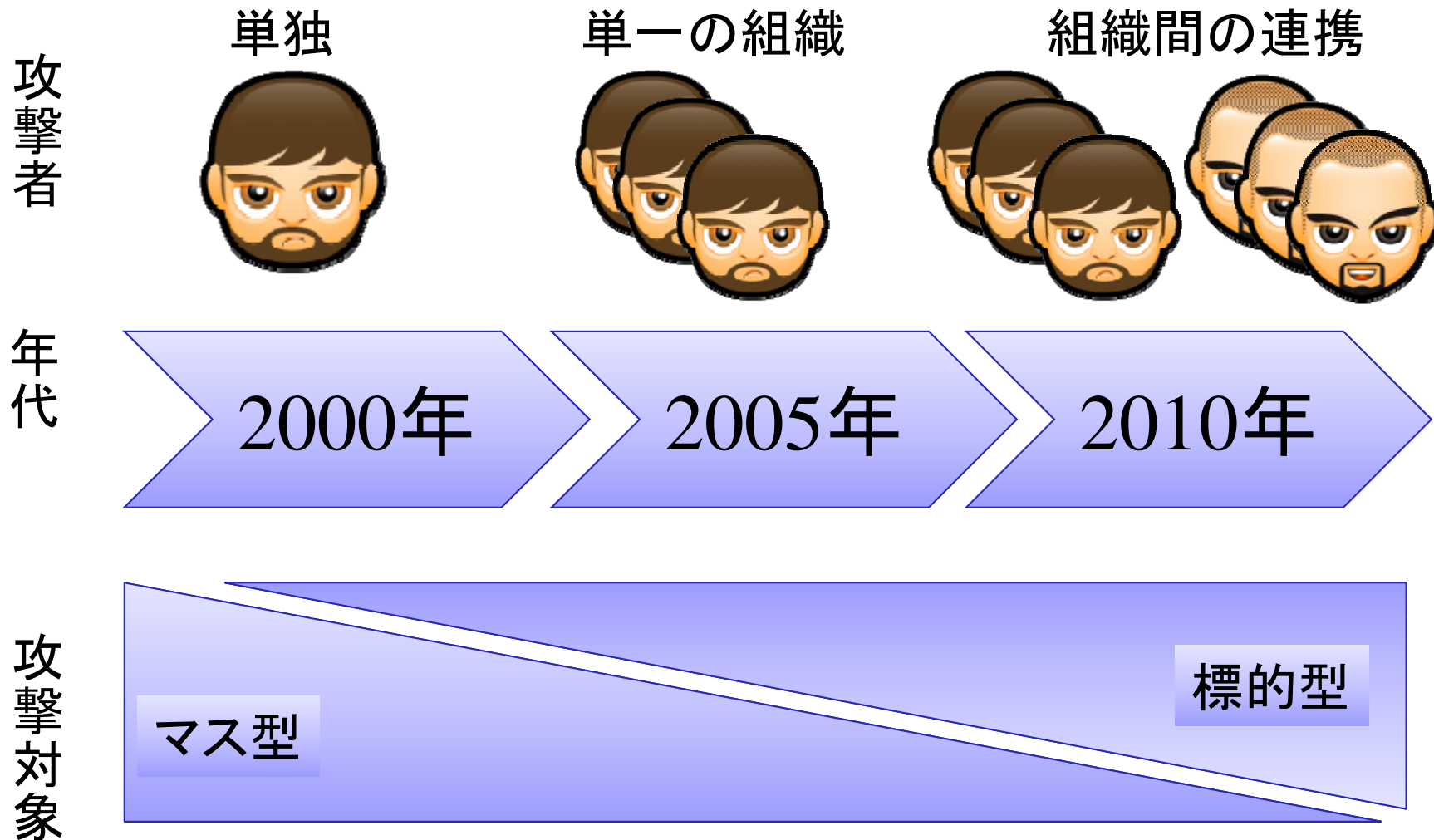
WG3 セキュリティオペレーション関連法調査WG

WG4 セキュリティオペレーション認知向上・
普及啓発WG

WG5 標的型攻撃対策検討WG

取り巻く環境の動き

サイバー攻撃の移り変わり





National PPPs

Public Private Partnerships

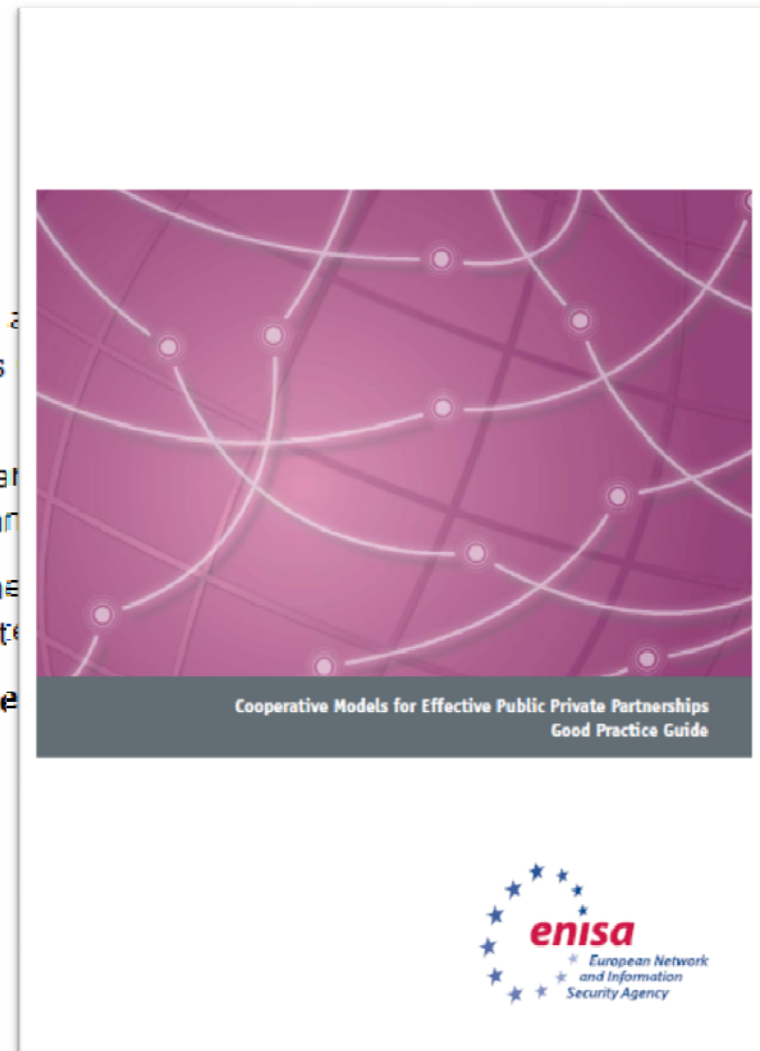
Public-Private Partnerships (PPPs) are used to build and maintain Critical Information Infrastructures (CIIs) in partnership with private sector stakeholders.

ENISA's efforts focus on trying to attract investment in PPPs at national and pan European level.

In that respect ENISA has performed a study of Member States to understand better the current state of PPPs.

The ENISA findings on **Cooperative Partnerships** are the following:

- Good Practice Guide
- Desktop Research Report



緊急時に異なる機関同士が円滑に連携するためには、日頃から直接対面して各担当者間の人間関係を構築することが必要である。定期的な会合で意見交換を行うばかりでなく、日頃から技術的な相談を行ったり、共同で作業を行ったりするような機会を積極的に設けることも必要である。

経済産業省 : J-CSIP



サイバー情報共有イニシアティブ(ジェイシップ J-CSIP)

最終更新日 2011年11月8日
独立行政法人情報処理推進機構

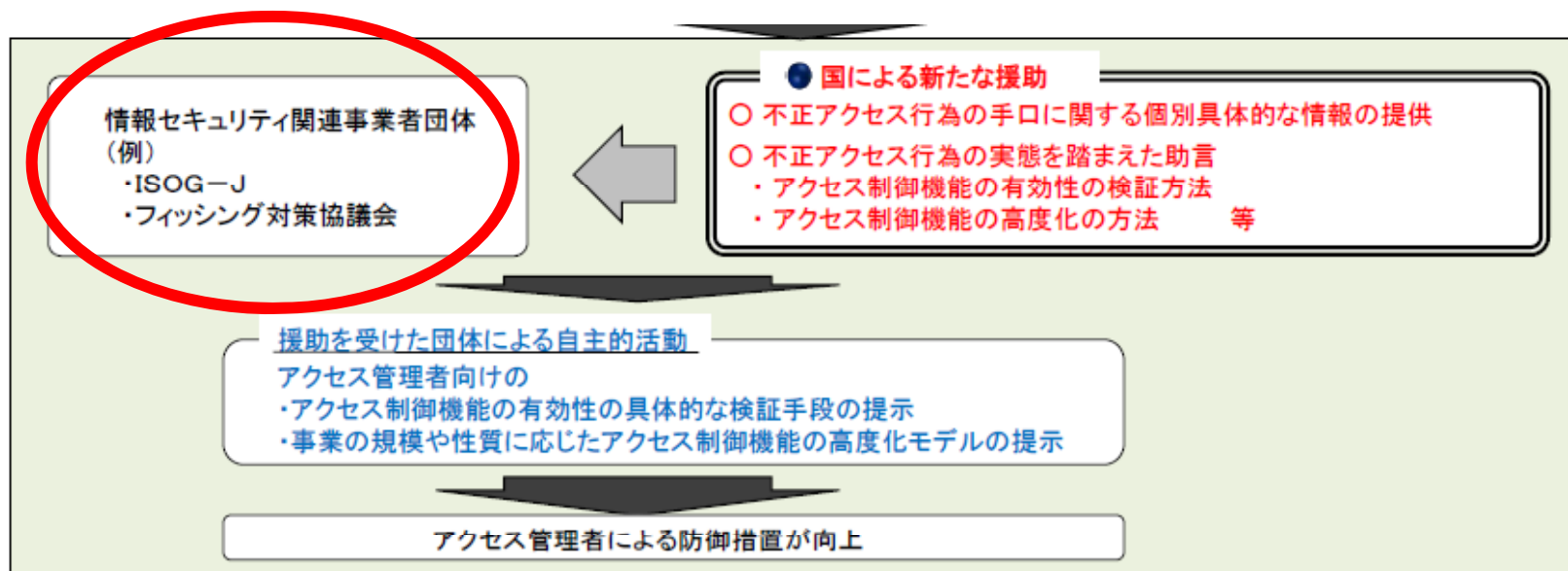
サイバー攻撃による被害拡大防止のため、2011年10月25日、経済産業省主管の下、重工、重電等、重要インフラで利用される機器の製造業者を中心に情報共有と早期対応の場として、サイバー情報共有イニシアティブ(J-CSIP^(*1))が発足した。9社のメンバー会社と、経済産業省、JPCERT/CC、(社)日本情報システム・ユーザー協会、(独)情報処理推進機構(IPA)で構成される。

出典 : IPA (独立行政法人情報処理推進機構)
<http://www.ipa.go.jp/security/J-CSIP/index.html>

総務省 : Telecom-ISAC



警察庁：不正アクセス禁止法

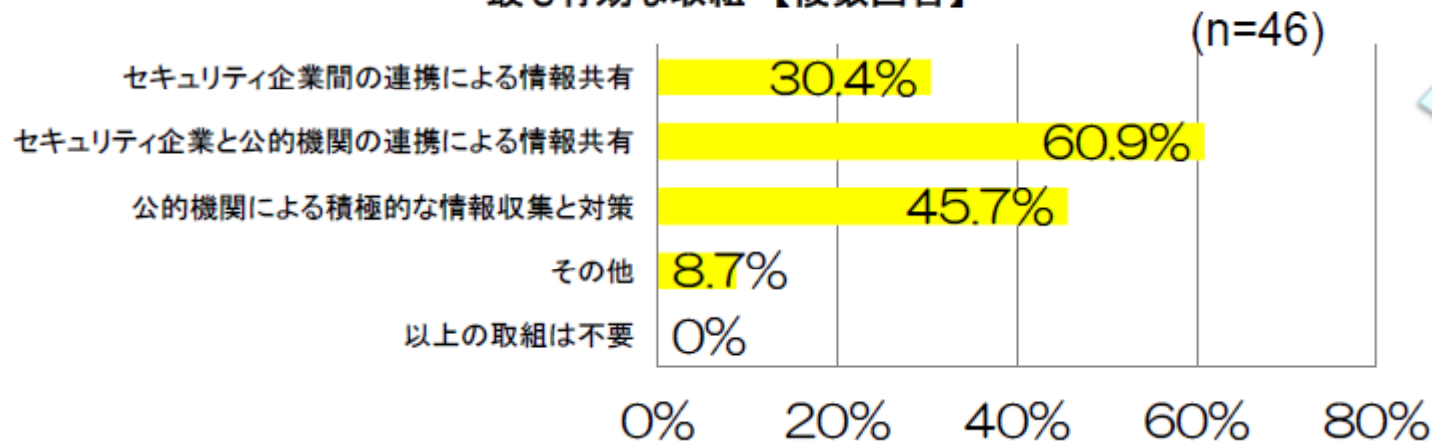


出典：第9回情報セキュリティEXPO[春]への出展資料

http://www.ipa.go.jp/security/event/2012/ist-expo/documents/preso_02.pdf

ユーザのとらえ方

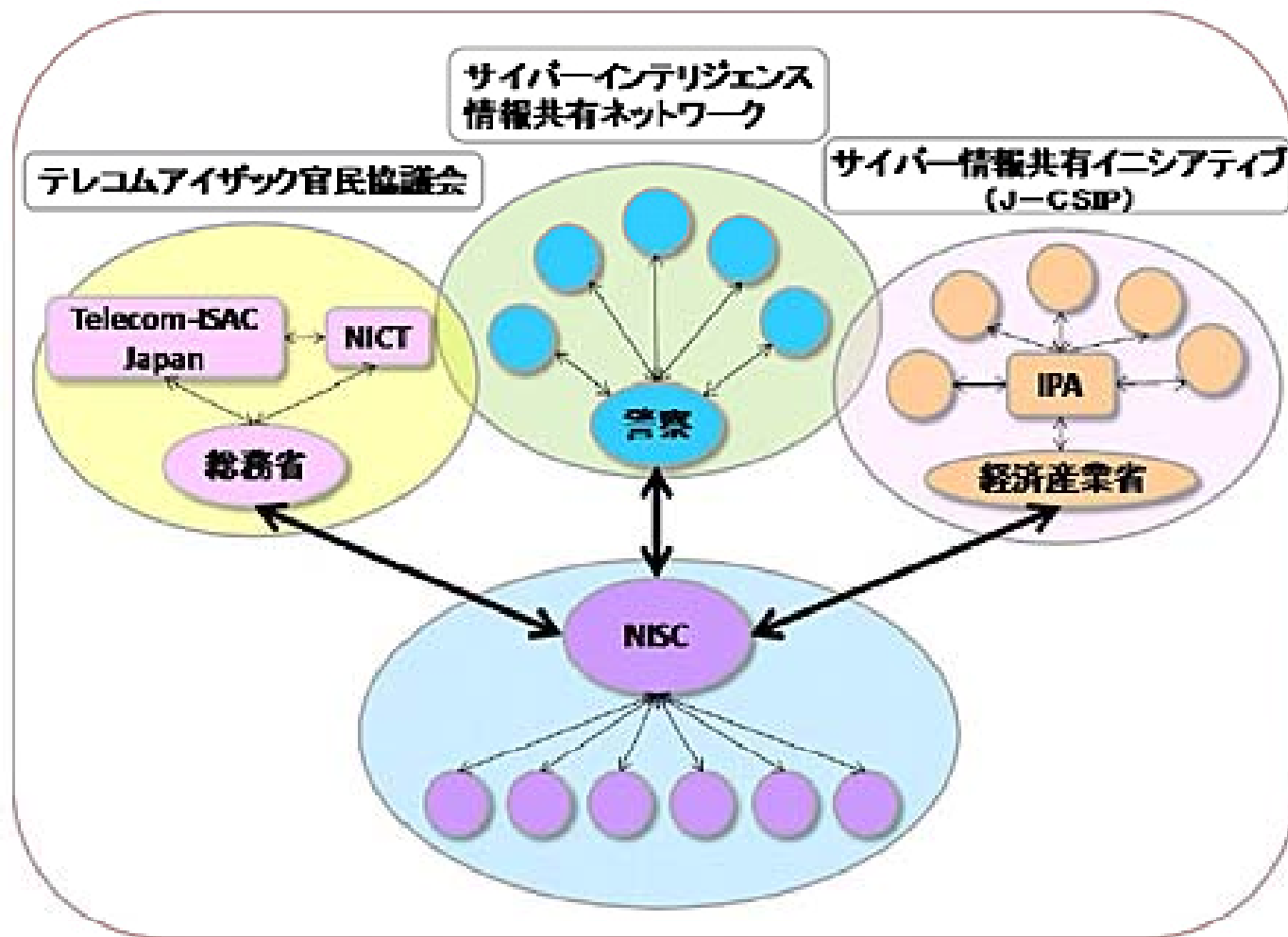
ユーザが考える標的型サイバー攻撃の被害拡大防止のために
最も有効な取組【複数回答】



ユーザは公的機関が介在した形での取組が有効と考えている。

出典: 経済産業省調査(2011年) 標的型サイバー攻撃への対応について~参考資料~
http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/shoujo/cyber_security/005s_01_00.pdf

各省庁の動き



出典: 情報セキュリティ政策会議 第28回会合 報道発表資料 PDF P11から引用

ISOG-Jの立ち位置とこれから

WG5と情報共有



WG5のトライアルでは

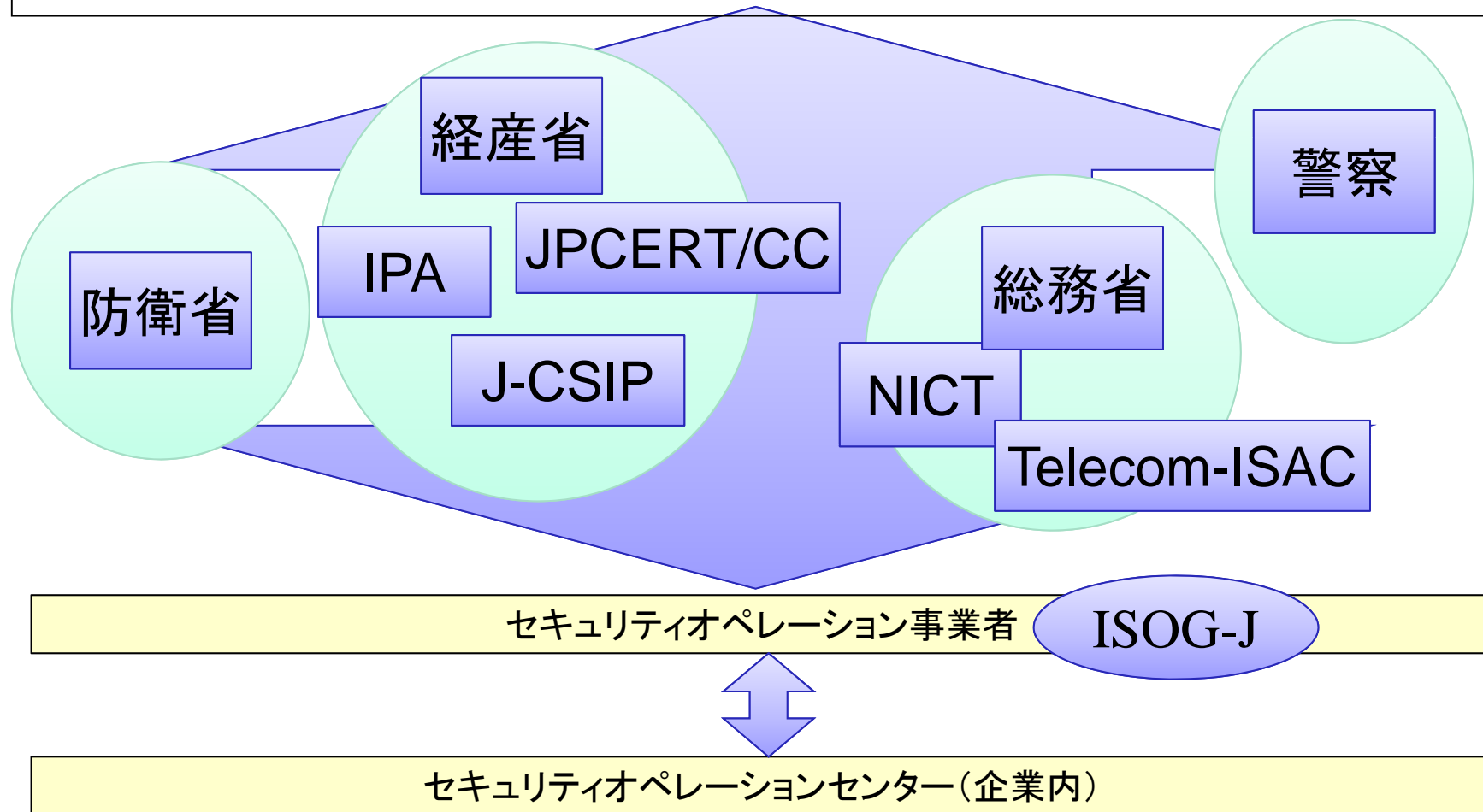
攻撃元の情報共有し、
4社で攻撃を検出！

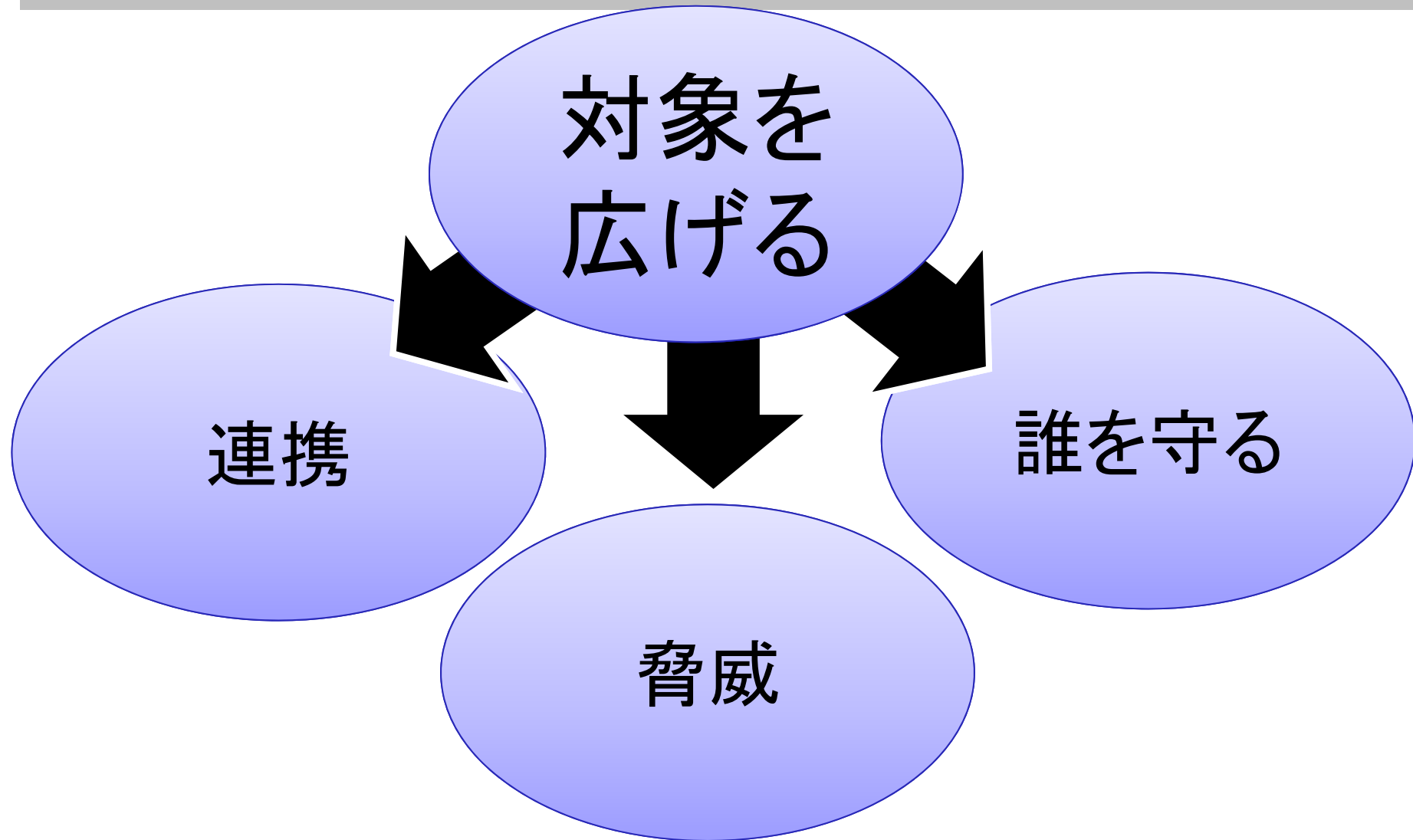
未然防止につながる可能性があった。

詳細は、Network Security Forum 2012のB2の講演資料を参照
<http://www.jnsa.org/seminar/nsf/2012/pro.html>

各省庁との連携イメージ

NISC(内閣官房情報セキュリティセンター)・重要インフラセプター







仲間を増やしていきたい！

SOC事業者

セキュリティ診断事業者

インシデントレスポンス事業者

今までは

JNSA



4年間で

JNSA



最近は

JNSA





問い合わせは

isogj-info@jnsa.org

<http://www.jnsa.org/isog-j/>

